

一

の予算でも技術相談室を設けまして、

何とか貿易の振興をはかりたいと、いろいろな方へ人を出したり、それから今まで外交交渉の方におきましても、入国制限とか、入港制限とか、いろいろのものをはずすことをおこなっております。また東南アジアの方へ人を出したり、それから今まで外交交渉の方におきましても、入国制限とか、入港制限とか、いろいろのものをはずすことをおこなっております。

してもららうように努力しつつあるのです。手がかりと申しますよらは、大分突き進んで、進出する方策をいろいろの面でとつておる次第であります。

○石村委員 次に中國貿易の問題についてお聞きいたしますが、あま
り期待が持てないといふことは、どういうふうにきゆうくつにな
らぬと思いますが、禁輸品目がございまして、それからどうか
あるいは輸出ができるない、中國が發行する紙幣が、日本でそ
ういうふうにきゆうくつにならぬのでございましようか。それか
つておるのでございましようか。それからどうか、あるいは輸
出ができるない、中国の物を買わないといふことは、あるかも
しれませんが、これは一応政府のお考えをそのまま受取つてお
申すのであります、しかし少くとも、中国の物を買わ
ないといふことによつて日本のコス
トを引下げるといふことができるのでは
ないかと思ひますが、この点長官の意
見をお伺ひたいいたします。

○岡野國務大臣　日本はちょうど昨
の四月二十八日に独立しまして、そな
れからいわゆる独立の態勢に向つていろ
るなことをやつて来たわけでありま
して、それまでは被占領下でございま
して、まったくわれ／＼の自由なこと
ができなかつた次第でございます。こ
ういう意味の惰性によりまして中立共

易というのも相当な制限を受けておつたのでございますが、昨年の秋、九月でございましたか、ココムに入りましたとして、そしてこれは十三箇国ほどでござつておるのでございますが、それでいろいろ検討しましてわれ／＼の方の制限物資をだん／＼はずして行く、こう

いうことをやつて行きまして、昨年中にも九十何品目かはしまして、今年になつてからも四十何品目をはしまして、だんくと西歐並に、進んで中共同貿易の制限をはずして輸出を振興させることになつておりま

それが少し不良の問題で、さうして、それで、開発費のこととでちよつと一例を申し上げますと、あれがたしか十一ドルくらいに当るのだそうでござりますが、ところがただいまのアメリカ戻し申しますと、十九ドルくらいになるのであります。これをメリット計算しますと、どちらがどうかわからぬというような専門家の意見でございまして、そういう意味におきまして、近いから、また非常にいいものがあつて、非常に有利に行けるというところまでは断定がつかぬと思います。しかしながら今後われく――いたしましては、わざかの差であつても、やはり安くいいものが入れは入れたい。それで塩とかほかのものにいたしましてもやつておりますが、そこで昨年度でございましたか、直接の中共貿易としましては二百三十五万ドルくらいの輸入しかなかつたのでございますが、しかし税関統計など調べまして、原産地の方を研究しますから、今後力を入れれば、いわゆる

る日本の輸入貿易に対しても、絶対量においてはそう大したことはございませんけれども、しかし伸びる可能性はこれらは相当なペーセンテージに行くといふことが私どものねらいでございまして、その方面にぜひ努力して行きたく、こう存じます。

○石村委員　中国貿易はあまりつつ込んでお聞きもいたしませんが、向うの品がメリットの問題とか、いろいろあるようですが、一つは日本から専門家が中国へ駐在しておつて、専門的にいろいろと取引きをやつて行くということですが中国貿易をさらに進める手段ではないか。ただこちらで言ひ、文書でやつておるということではできないのだと思ひますが、そうした人を中国に派遣せられる御意図はないのでございま

○岡野國務大臣 中共との関係は商売の点で行きますが、私のような考え方で

でござるだけこれを発展させて行きたい
と思ひますけれども、人の交流といふ
ことになりますと、これはまた外交上
いろいろなことがございまして、自由
にこれが往復できるという立場に向う
の国柄としてもできておりませんし、
日本としても少し遠慮しなければなら
ぬということがござります。その点は
おい／＼いわゆる貿易を日あき貿易
にして行くような手段をとつて行きた
いと存じますけれども、ただいまのと
ころ人を派遣するとか何とかといふこ
とは考えておりません。

騰して来たら金利も引上げなければならぬ、そういうようなお話をあつたのです。これは前途に対する審議院の見通しと大分違った見通しのように思いますが、長官としてはこの日銀總裁の車中談というのと反対に考えておいでになりましたようか。

○岡野国務大臣 お答え申し上げます。日銀総裁が軍中談で言われたことは、私直接会つて聞いておりませんものでありますから、どういう意味で言われたかよく存じませんけれども、少くともこの下半期に至りますと散布路過が相当多いというようなことを見まして、また今出でておりますいろいろな

財界の意見などを見てみると、少しふり締めるところは引締めて行かなければならぬ、こういうような考え方で言つたのだろうと思います。しかし私どもいたしましては、これとは別に輸出振興をやる、そのためには金利が非常に大きなペーパンチージをコストに持つておる。もうこの金利を何とか安くすれば、生産コストが非常に安くなる、こういうふうなねらいから重点的に金利は下げて行かなければならぬ。ですから一般金利をわれ／＼は下げるようというのではなくて、輸出振興に最も役立つ、すなわちコスト引下げに一番役に立つといふところへ持つて行くべく金利は引下げ行きたい、こう考えておるわけであるから、それには政府が相当資金を出しておりますから、この政府資金において、われ／＼の権限内で施策ができるということをねらつて金利を引下げ行きたいということをあります。日銀縮裁は一般金融、すなわちインフ

○石村委員 簡単にただ一つお尋ねいたしましたが、せんだつてアメリカで銀行の預金準備率を引下げたということがありました。アメリカの経済界の動向といふものが日本に及ぼす影響は非常に大きなものだと思います。この準備率を引下げて来たということは、アメリカ経済にとって、どういうことからそうした手段をとらざるを得ないになつたか、そして今後のアメリカの動きが日本にどういうよう影響して来るとお考文か、お尋ねいたします。

○岡野国務大臣 私は準備率を引下

は結局個人を脅威とするもので、この意味に原則的に解しておるのでござります。でござりますから、おそらく

○佐伯委員長 長谷川峻君。
○長谷川(峻)委員 独禁法の改正法について二、三御答弁をお願いした
と思います。終戦後進駐軍がやつて
て、財閥の解体、経済力の集中排除
さらに独禁法などが不當に謀せら
た。アメリカのようく国民経済の規
が違ひ、民間における企業の資本力
違ひ、生産の単位が違ひ、取引量も
較にならないところへ、アメリカ以
に強い独禁法が日本に押しつけられ
来た。さのうあたりの御説明を聞いて
おつても、大体において非常に行き
きであることを進駐軍当局が認めな
いことをおそれて、それに対しても
わゆる金融操作としてやつたのだろ
うと思います。

ら、それを公正取引委員会がやるために苦労して来ているという説明であります。しかし、今回この改正案が出され根本的理由といいまして、行き過ぎであつた進駐軍の占領政策を是正し、非常に小さくなつた日本の経済力を増し、そして国家の経済発展のためにやるんだといふうにとつて、よろしくござりますか、その点はつきりした所信をお伺いしたいと思ひます。

○横田政府委員 今回の改正の趣旨

は、本会議あるいは昨日の当委員会に

おきまして大臣あるいは私から申し上

げた通りでありますと、独占禁止法の

線が多少改正いたされました、なほ

現在の国の実情に照しまして、きつ過

ぎる面があるという点を今仰せになり

ましたような観点から改正を加える、

こういうことに相なつたわけでござい

ます。大体仰せの通りであります。

○長谷川(嶽)委員 ただいまの御答弁

は承りました。

次いで具体的なことですと、合理化

カルテルを認めておりますが、わが国

の原料高製品安、こういう関係からし

て、外國貿易が行き詰まりつあるこ

とは皆様ひとしく心配しておるのです

が、この合理化カルテルについてどの

程度まで今度の改正案において考えて

おられるか、お答え願いたいと思いま

す。

○横田政府委員 合理化カルテルにつ

きましては、大体技術的な面を主とし

て考えまして、技術の向上、品質の改

善等に役立ちます面を非常に重く見て

おるわけでございます。それは今度の

改正法案の二十四条の三に書いてござ

ります。

○横田政府委員 ただいまの御答弁

は承りました。

次いで具体的なことですと、合理化

カルテルを認めておりますが、わが国

の原料高製品安、こういう関係からし

て、外國貿易が行き詰まりつあるこ

とは皆様ひとしく心配しておるのです

が、この合理化カルテルについてどの

程度まで今度の改正案において考えて

おられるか、お答え願いたいと思いま

す。

○横田政府委員 くすと申しますの

は、大体考えられておりまでは、生

産の過程において生じて参りますいろ

いろなものを言つてございますが、

大体くす鉄のよろなものと考えられて

おる次第であります。これはもちろん

この範囲につきましては、いろ／＼な

考え方もあるかと存じますが、大体そ

ういうよなことが予定されておるわ

けであります。

○長谷川(嶽)委員 再販売価格を認め

ておりますが、消費組合、購買組合は

適用外になつております。そうします

とでも申しますか、業界によりまして

は非常に千差万別の製品を各業者がつ

くつておるというきわめて非生産的な

面も見られますので、この際各業種に

つきまして、最も得意とする製品をつ

くることによつてコストの引下げ、あ

るいは品質の改善をばかり、これが結

局日本経済全体に寄与するという面を

考えまして、この点を今度改正案に追

加いたしたわけであります。これはも

ちろんそういう操作をいたしまする反

面におきまして、いろ／＼な弊害もま

た考えられますので、その弊害の是正

につきましては、この法律案の中に非

常に詳しく弊害面を是正する規定が入

つておるわけであります。

○長谷川(嶽)委員 さらにお伺いいた

しますが、二十四条の中に「運送の施

設の利用又は副産物、くず若しくは廃

物の利用」とありますですが、この場合に

くすというものははどういうものが入

りますかということによつて、あとで非常

に問題が起る可能性があると思いま

す。このくすの購入について、その共同

行為の内容について定義のお示しをし

ていただきたいと思います。

○横田政府委員 くすと申しますの

は、大体考えられておりまでは、生

産の過程において生じて参りますいろ

いろなものを言つてございますが、

大体くす鉄のよろなものと考えられて

おる次第であります。これはもちろん

この範囲につきましては、いろ／＼な

考え方もあるかと存じますが、大体そ

ういうよなことが予定されておるわ

けであります。

○栗田委員 通産大臣にお尋ねいたし

たいのですが、この修正案で、前の修

正案もそうだったのですが、主務大臣

認可ということが決定した経緯を、時

間もありませんので、要点だけお答え

願いたいと思います。

○岡野国務大臣 お答え申し上げま

す。御承知の通りに、産業政策の根幹

はやはり通産大臣の一番大事な職務で

あります。これに対しても、非常に苦

労して來ておるところです。そこで、

この修正案でござりますが、この点

は、この修正案でござります。

○栗田委員 通産大臣にお尋ねいたし

たいのですが、この修正案で、前の修

正案もそうだったのですが、主務大臣

認可ということが決定した経緯を、時

間もありませんので、要点だけお答え

願いたいと思います。

○長谷川(嶽)委員 お答え申し上げま

す。御承知の通りに、産業政策の根幹

はやはり通産大臣の一番大事な職務で

あります。これに対しても、非常に苦

労して來ておるところです。そこで、

この修正案でござります。

○栗田委員 お答え申し上げま

す。御承知の通りに、産業政策の根幹

はやはり通産大臣の一番大事な職務で

あります。これに対しても、非常に苦

</div

禁法上の認可不認可ということは、このことが独禁法に違反するかどうかと

いうことを認定する行為ではないかと

こういうふうに私は考えておるので

が、その点についてどうですか。

○岡野国務大臣 原則いたしまして

は、独禁法に対する認可不認可とい

うものは、公取委員会においてこれを検討し、また認可不認可するものだと思

います。それは原則として動かないも

ので、ございますが、しかし今度の改正

案における認可権ということは、先ほ

ど申しましたような理由によつて出て

来たわけであります。

○栗田委員 しかしながら、これは通

産大臣にお尋ねいたしますが、通産大

臣の認可も、結局公取委員会の認定が

なかつたならば、認可することはでき

ないのでしよう。

○岡野国務大臣 その通りでございま

す。

○栗田委員 そういたしますと、通

産大臣がたとい許可を与えても、公取

委の認定がなかつたならば、これは無効

なんですから、こういうことまでし

て、いわゆる通産大臣が認可しなけれ

ばならないという理由はどこにある

か、この点をお尋ねいたします。

○岡野国務大臣 とにかく産業政策の

根幹に触れる問題でございまして、わ

れわれといたしまして、通産行政をや

つて行きます上におきまして、財界に

おけるいろいろなことにつきまして、不況カルテル、合理化カルテルなんか

できますときには、どうしても通産行

政上これを一応規制して行かなければ

ば、われ／＼として産業政策を責任を

持つて進めるわけに参りませんので、それで認可権を通産省で持つておる、

こういうことでございます。

○栗田委員 私はいずれ時間のあると

きにその問題はもつとつ込みたいと

思います。そこで認可不認可というも

のに通産大臣が入つて来たために、独

禁法の法体系と、いうものが非常に乱れ

てしまった、現に乱れておるのであり

ます。この点に関しまして通産大臣は

気がついたかどうか、この点を伺いた

い。

○岡野国務大臣 私はそう考えません

で、日本の独禁法というものは——こ

れは独禁法類似の法律がカナダとか西

ドイツとかイギリスとかアメリカ等に

ござりますけれども、しかしアメリカ

が相当強いのでござります。そのうち

で日本が一番厳格過ぎるわけでござ

ります。そこで占領行政の行き過ぎとで

も申しましようか、日本の底の浅い財

界に対しまして、この厳格なる独禁法

というものをあの通り実行しましたな

らば、日本は何か内外の財界の変動が

ありましたときには、相當と申します

か、崩壊に近いいろ／＼な混乱を起す

のではないか、こう考えまして、それ

がこの日本の実情にも合いませんとい

うことで、今回の改正をしたわけであ

ります。

○栗田委員 その岡野通産大臣のお答

えは、私の質問と全然違うのです。そ

れはどうかといふと、通産大臣がこの

御質問はよくわかる

のでござりますが、問題といたしまし

て、公取委員会の権限を通産大臣が侵

蝕した、こういうようなることになると

おぼしめしていらっしゃると思ひます

が、しかしこれは先ほど申し上げま

したように、日本の経済界と申します

ものは、今の独禁法をそのまま適用し

可を与える上に、そういう点を若えた

おることは、全く違つたところに

は裁判所を拘束するから、結局東京高

裁に第二審というようなかつこうにな

ります。このように通産大臣が一つこ

の中に首を出したことによつて非常に

乱れて来る。これは時間がありませんから、一つの例だけ言ひますが、このほかこういう問題がたくさん出ております。この点に関しまして通産大臣のお答えを願いたい。私はこれまで終りま

ば、それを与えることができない。それを承認したいと思います。

○栗田委員 私はこの独禁法を緩和することには別に異論はありません。緩和することには別に異論はありません。緩和するからといって、何も通産大臣はおそらく通産大臣認可の場合と、公取認可の場合とは非常に違うと思いま

す。そのときの認可はどのような大きさ

な違いがあるか、この点に対しても通産

大臣のお答えを願いたい。

○岡野国務大臣 公取委員会のおやり

になることもわざ／＼めりますこと

も、やはり日本の国民经济全体としま

して利益になるようにということを意

願してやつておるわけでござりますか

ら、公取委員会でおやりになる認可

も、また通産大臣が行政的の権限でや

る認可も、私は日本経済全体の利益を

はかるという意味において判断される

ならば意見は一致することと思いま

す。同時に私の方で認可をいたします

けれども、これは必ず公正正取引委員会

の認定を得て、この認定と一致しなけ

れば認可ができないということになつ

ておりますから、私はそれでよろしい

と思つております。

○栗田委員 今も言つております通

り、法律の改正案ですから、このよう

に通産大臣が入り込んで一体どのよう

に法律的に影響があるかということを聞

いておる。しかも通産大臣は認

めたところが、これは結局認可不認可とい

うと、これは行政処分ですね。この点だけ通産

大臣にお尋ねいたします。

○岡野国務大臣 行政処分でございま

す。しかし認可を与えるのには、これ

は公取委員会の認定を得なかつたら

緩和してこういう法律をつくつたとい

うことでござります。その点だけ通産

大臣にお尋ねいたします。

○岡野国務大臣 お答え申し上げま

ます。なるほど法律的にそう仰せになりますれば、これはごもつともございります。経済上の問題、特に日本の経済の基盤というものを考えますならば、私は今程度でやつて行かなければ、日本が救えないじやないか、こういう考え方を持つてやつたわけでありまして、もしこれが公取委員会の、厳肅な仰せのような審決によつておやりになること、じごくけつこうでござりますけれども、しかし不況カルテルをやるとか合理化カルテルをやるとかいう場合に、われ／＼いたしましては、日本経済の動向がどうなつて行くかといふことが非常に大事なことであります。どうしてもやはり公正取引委員会とタイアップして仕事をして行かなければならぬ、こういうような点から考え出したことでござりますから、この点は賛成とか反対とかいう問題に触れずにひとつお考えを願いたいと存じます。

化を来しはせぬか、こういうことは心配しております。

○中村(時)委員 どうも確固たる話が出て来ないのですけれども、時間がないようで、それは一応そのままにしておきます。

次に、第二点として貿易の問題がておりますが、貿易の問題で中共貿易というものに対し、あまり積極性がないように、私には受けれます。そこで第二点の東南アジアの問題に関連してお尋ねしてみたいと思うわけなんです。東南アジアの経済に対し、非常に楽観的にひとりよがりな見解に基いていろいろなことが書いてあるように思われるのですが、それなら東南アジアの実態をわれ／＼が考えてみた場合に、東南アジア自身が非常に困難な状態にあるのではないか。その一つの例は、たとえば労働者の賃金表をマレーの例にとつてみますと、一九三九年を一〇〇としまして、賃金指数が現在は二〇〇になつております。生計費の指數は一九三九年を一〇〇としますと、現在では六〇〇に上つております。このようない状態にあります。ビル／＼におきましても、大体の手取り収入が六十四ルピーになつております。食費が八十七ルピー、こういうような現状になつておる。われ／＼が考えておるような、また表面化されているような、抽象的な文句に見られるような状態でなくて、実際の東南アジア自身の内容にいろ／＼な疑問が出て来るわけなんですが、それを考えた場合に、長官は安易な考え方で今後とも進まれるかどうかということをお聞きしたい。

に経済が困難をしております。それから
らまた、もう一つは外交上の問題でございま
ります。元の西欧諸国が自分自身で支配
をしておつたとかなんとかというよう
な関係によりまして、自分の方も貿易
を進展させようと、日本の輸入制限をして
行こうというようなこともございま
して、かたぐれなかく困難でござい
ます。同時にまた、各地方におきま
して、非常に財政経済が逼迫しておりますこと
とは御説の通りでございます。しかし
これは条件といたしまして、やはり西
欧諸国と日本とは同じ条件でございま
すけれども、少くとも第二次大戦後にお
いて、各東南アジア諸国が独立の意
欲に燃えて、そうして何でも自分のと
ころでやつて行きたいという考え方を相
当持ち、また努力しておる次第でござ
いますから、その意欲に応じて、われ
われはできるだけの援助をしながら商
売をして行く、もしこれができるなら
らば、向うのものをよく買ってやつ
て、同時にこちらから売る物を売る。
こうしなければならぬと思います。む
ろん経済上困っていることは御説の通
りでございます。

までに一億六千万円ほど出ておりますけれども、そのうち織維並びに金属がほとんどその主体になつておりますような状態であり、また東南アジアにいたしましても、今長官自身が言われたように、消費財はある程度制限をされて来るであろうという観点が一つ。もう一つは、具体的にこれはお聞きしたいのですが、東南アジアの経済の中心をなしておるもののは、民族資本とはいながら、いまだ華僑が非常に強いのです。これに対する何らかの具体的な方針を持つていらっしゃるかどうか。あるいは西欧諸国におきましても、その国の生産の向上に伴つて、輸出を非常に叫んでいる状態であります。これに対抗するため、どういうふうなお考えを持っていらっしゃるか、これが一点。

○岡野國務大臣 なるほど、東南アジ
アと申しましてもいろいろござります
が、しかし華僑が非常な有力なる財界
の指導権を握つておるということは事
実でございます。もちろんわれくとい
たしまして、政府が乗り出すわけでは
ございませんけれども、日本の商人と
いうものは、華僑といふものをやはり
相手にしてやつてゐるのがたくさんござ
います。また華僑は相当のものがござ
いまして、それと貿易もやるし、商
売の取引もやつておる、こういうこと
でございますから、その点は、私は民間
の業者にまかしておけばいいだらう、
こう考えます。

それから生活安定のこととあります
が、合理化ができますすれば資金が減る
とか何とかいうことは、私はどうもそ
う者られないのですがございまして、合
理化ができます物が安くなつて、そうし
て外国に物が売れ行くということに
なれば、産業界を刺激しまして、そう
して生産を擴張する、こういうことに
なりますから、資金はあまり影響を受
けないのではないかと考えております
す。それからもう一つ、よく合理化の
ためには首切りをやらなければならぬ
とかなんとか言われておりますけれど
も、日本の国情といったしましては、今
なかなか／＼りっぱな労働基準法なるもの
もございまして、そうむやみやたらに
われ／＼は首切りをすることはできな
いと思いますし、また切らすべきもの
ではないと思います。

○中村(時)委員 今長官のお話を聞くま
と、ほんとうに曖昧模糊として抽象的
で、ただ言いのがればかりやつてゐる
わけです。たとえば貿易がこれほど逼
迫し、相手方の状態がはつきりキヤッ

貿易と日本の自立経済に関連性をつけ、合理化をやつても賃金が下らないとか、首切りをやらないとか言つてゐたりしても、実際相手の貿易の実態もわからない。そういうような環境から合理化の問題に発展して行つて、合理化をやつても品物がどんどん出て行つて、労働者の完全雇用の姿が出て来るであろうと言つてみて、貿易もできなければ、はつきりした線も出ない。そういう形態をとつてみたらみな不安になるようになる。だから勤労者一般がそういう政府のやり方に對して現在一番問題にしているのはその不安定な状態なんです。ということは、あなた方が最高の目標としている貿易においてさえもそういうように不安定ですから、まして合理化とか、不安定な抽象的なことを言つ定見のない姿から打出して行けば、首切りされて来るということは、離結として当然のことになつて来るので、そういうことを曖昧模糊とせず、合理化をやつて、もし首切りをするならする、そのかわりこれだけの受け入れをするといふはつきりした方針を具体的におつやつていただきたいと考えるので、それに対して何か具体的な考え方を持っているかということをお聞きしているわけです。

ことにに対する警戒を強くし、また、このことに努力しますとともに、通産省といたしましては、技術相談室とか、また派遣員とか、技術人の交流とかいうようなことをいたしまして、やつと昨年四月からそういう方に目ざめていた次第でございますから、相手方のことがわからなかつたというのは事実でござりますけれども、今後はますますに努力して行きたいというので、そういうような施策をつくつておわけでございます。

それからもう一つ、合理化と労働権限の組合せでございますが、これは御承知の通り今までやはりいろいろなことが計画されておりましたけれども、どうもそういうことが空漠たる想像でございまして、それがいけないからということで、自身といたしましてはもう少し地に足のついた研究をしてみたいと思いまして、大体三十二年廃止の目標といふものは経済表にも出てつたのでござりますけれども、これはもう少し掘り下げて、ほんとうに地につけたそなうな関係が事実となつて行くかということを研究するため、私は新しく事務当局にお願いしてこういう研究をさせている次第であります。

第一点は、貿易の開拓をめざすのであるが、これは日本のみならず、世界に亘つて必要である。それにもかかわらず諸国がいろいろ貿易制限をしていることは遺憾である。これを打破して行かなければならぬといつたような、自由貿易による通商規模の拡大をはかつて行く。これは日本のみならず、世界に亘つて必要である。それにもかかわらず諸国がいろいろ貿易制限をしていることは遺憾である。これを打破して行かなければならぬといつたような、自由貿易による通商規模の拡大をはかつて行く。臣の演説を聞きますと、まず日本の輸出貿易を振興する。輸入についてはぜいたく品などは押えて行く。つまり輸入はだん／＼押えて行く。それから自給度の拡大と申しまして、織維原料であるとか食糧であるとかいうようなものは、なるべく外国から買わぬようにして行く。こういうふうになるべく自給自足の線で、外国からものを買わずに、売るものだけをぶやして行こうといったよな線で行くように見える。この自由通商による貿易通商規模の拡大で行くのかどうかという根本的な点をお伺いいたします。

して行くということを強調しておられることは、通貨価値を維持して行くということと同じことであつましても、そうかと思うと、一方では日本本の物価水準は世界の物価水準に比べて高過ぎる。この高過ぎる物価水準を世界の物価水準までさや寄せをする。引下げて行くこともまた強調している。ことに世界の物価水準は、これまででも日本の物価水準より何割も低いのに、さらに世界の物価水準はだんだん下つて行こうとする形勢にあるとすら述べておられる。すでに低いものがだん／＼下つて行くその世界の物価水準に、日本の物価水準をさや寄せして行くことによつて、日本の輸出貿易を振興しようという行き方は、現在の物価水準を二割も三割も下げるといふことを前提といふか、主張していると解するよりほかない。デフレでもない、インフレでもない、横ばいさすの、通貨価値を上げるのでも下げるのでもない、現在の価値を安定さすのだといふその考え方との間には、私は相違ないものがあると思う。これを解決する道はただ一つ、完全ではありませんけれども、為替レートに触れる道がありますけれども、これは大蔵大臣はたび／＼絶対に為替レートには手をつけないと言つておられる。そうすると為替レートに全然手をつけないで、しかも物価水準は下げるのだから、下げるのだ、こういう根本の点で、私は政策の努力に矛盾があつたのでは、その努力は結局プラス・マイナス・ゼロになつて混乱を來すだけだ、こういうふうに思つてあります。

こまかることは時間の関係で申しませんが、その方法におきましても、また金額の上におきましても、まことに無理をして税金を取上げておいて、強権をもつて取上げておいて、そうして今度はその中小企業に対しても金利をとつて金を貸すというような行き方は、根本的に考え方す必要がありはしない。むしろ百億円の金を貸すよりも、百億円の減税をまずやるのが先決ではないか。しかも納めるときにはただでとられて、借りるときには金利を払わなければならぬ。しかも借りられる人は、特に会議員とか、何らかの関連のある人が借りられる。多くの納税者は、その税の重さと取立ての場合における税務官吏とのトラブルで泣いておるのです。ですから、私は中小企業金融公庫そのものに反対というわけではありませんけれども、その前に税を減らす、百億円金融公庫で貸すよりも、むしろ百億円の減税をまずやるべきではないか、これもひとつ御研究を願いたいのであります。

だけに増すとか、食糧をこれだけに増すとかいうふうに、生産の目標をつけすることは簡単であります。また補助金を出したり金融措置によつて生産を増すことも簡単であります。たゞむづかしいのは、その生産が増した場合に、価格がどの点まで落ちるかということの見積りがなかなか／＼むづかしい。これまでも政府は、よく豚を飼え、あるいは蚕を飼え、蜜蜂を飼えと言つて盛んに奨励いたしました。奨励して補助金を出せば蜜蜂も豚もふえますけれども、ふえたころに値段が下つてしまつて、つくつた人が非常に困難に陥るということはこれまでの経験が示しておるので。ですから長期計画によつてとの見通しをつけなければならぬのであります。が、これはおそらく何人にもむずかしからうと思う。ですから実際に行つた政策というものは、確実にこうなるという見通しがついたときに、その程度で立てられて進むことがむしろ実際的である。ことに食糧のこときものは、一割、二割生産量に多少の変化がありましても、価格の上に非常に大きな変動を持つて来る、そういう性質を持つておる。大体生産の計画、需要の計画は簡単に立ちますけれども、經濟は価格方則に支配される、価格方則を無視しては、資本主義経済はもちろんのことですが、社会主義の經濟といえども、価格方則を無視して經濟を遂行することはできないといふとを私は考えるからであります。ですからこの点ではああいう計画はむしろ

質問二十一

りますが、もしかくまでも実現して今後立てて行かれる場合の価格がどう動いて行くか、それと不可分に動いて行く価格が決して行くかということの見通しについて計画を立てて発表していただきたい。御答弁をました上で、いずれ私の質問をしてみたいと思いますが、今日は時間が参りましたので、質問の申し上げて終ることにいた

○阿部委員 公取委員長に伺いたいの
であります、が、先ほど栗田委員から大臣にお尋ねしたのであります、はな
はだ不明確で、問題は少しも明らかに
なつております、なんから伺いたいのであ
ります。

今回の独禁法の改正のうちにおきま
して、カルテルの認可については公取
委員会において認定した上で通産大臣
がこれを認可する、かように定められ
ておるようですが、その公取委
員会の認定というものがいかなるもの
であるか、また大臣の認可というもの
がいかなるものであるかという点であ
ります。光ほど栗田委員から、この両
方とも相合して効力を発生するもので
あるから、かりに大臣が認可しても、

その前提として公取委員会の認定がなかつたならば効力を発生しないものとする、こういう前提のもとに御質問をなさつておつたようですが、これに対しても大臣は明確なる答えをいたしておりますと、これは外部に対して効力をもつたようになりますが、この要件としては認可が要件なのであります。内部関係において大臣が認可するにあつては、公取委員会の認定が必要でありますけれども、かりに大臣がその認定を経ずして認可したといたしましても、それは政府の内部関係のことであつて、内部関係において政府が違法な処置をしておるのであるけれども、大臣の認可は、必ず有効である、かように理解しておるのであります。この公取委員会の認定といふものの性質いかんによつてこれはきまることがありますから、委員長におかれではその性質をいかにお考えになつておるのでありますか、その点を伺いたいと思います。

いろいろ考え方があるようですが、結局こういう点の法律問題は、最後的には裁判所で認めなければならぬことだと思いますが、同様な例につきましてはつきりした上級裁判所の判例はございませんが、下級裁判所の判例の中には、ちょうど同様な場合につきましてその認可を当然無効としておるものもあるようでございます。しかしこの点は非常に法律上疑義のあるところ存します。

通産大臣はこれを認可すべし、あるいは請求を棄却する、どちらかの判決を求めて認めなければならぬわけなのであります。ですが、その時分に通産大臣のみをもつて認可するということは手続上不可能になつておるのであって、一方前提として公取委員会の認定を要するのでもありますから、そういう場合、裁判所としては認可すべしという判決を求めて来た場合には、すなわち通産大臣を被告として人民からそういう判決を求めて来た場合に、通産大臣のみをもつてはこれを認可し得ないことになつておるのでありますから、裁判所においても、いくらそれが認可することが不適当なものであると判断しましても、要件としての公取委員会の認定についておらぬのでありますから、そういうときには認可すべしという判決が作出され。そうすると結論としては、人民の側からは、通産大臣がいかに不当なる措置をとつておつても、事实上裁判所に対してもその救済を求める訴えをすることができないという結果に陥るかと思うのであります。それは現在日本政府の行政措置の不當なものに対する裁判所による救済措置を裁判所に求めることがでできるといふことが一般秩序とされておるものに対して、これは例外をつくるもの、人民の権利を束縛するもの、かような結果にならうと思うのであります。ですが、この点についていかがでございましょうか。

が規定してござりますので、この要件に該当するに、はまるにかわらず不認可にいたしました場合の場合は、いわゆる行政処分が法規に違反したということで、行政訴訟が一般の規定によりまして許されることはあります。その場合は先ほど栗田大臣から申されましたように普通の行政訴訟でござりますから、一応地方裁判所に行くという形になります。この地方裁判所におきまして認可すべきものを認可しないということが明らかになりますれば、認可を命ずる判決を下すことがあります。だらうと思います。この場合にその対象になるものが、單に形式上の被告になつておりますが、たとえば通産省の裁決の効力が及ぶかという点になりますと、非常に疑問でございますが、その背後にありますて、あやまつて認定をしなかつた公正取引委員会による裁判所の判断は公正取引委員会もことを拘束するというふうにいわなければなりません。こういう行政訴訟を許します以上は、ならないと思います。従いましてそれを認可をいたす、こういうことになるではないかと考えております。しかしながら、この点は一応そういうふうに考えておるだけございまして、まだはつきりした確信のないところであります。

臣を相手どつて裁判をする、その結果通産大臣の不認可が不当であるという判決を得たときにおいて、その判決は公取の認定を拘束する力はないとの私は思うのです。その点に対しても公取委の考え方はどうですか。

○横田政府委員 その点はただいま申し上げたのでございますが、私は拘束するのではないかというふうに実は考えております。それは行政事件訴訟特例法の十二条に、判決の効力は関係の行政庁を拘束するというような規定があるようござります。この関係の行政庁といふ中に、そういうふうに内部的に認定するような官庁も含めることができます。

○栗田委員 そうしますと、その場合に公取委といふものは被告にはならぬでしよう、許可不許可に非常に非常に重大な影響を及ぼした公取の認定者といふものは被告にならぬ、被告はあくまでも通産大臣だというところに、非常にこの法体系のぐあいの悪い点があると私は考えるのですが、この点公取の委員長と企業局次長の御見解を承りたい。

○横田政府委員 私の考え方方は先ほども申しました通りでございまして、法律上相当の疑惑はあると存じます。

○小室説明員 ただいまの御質問でござりますが、通産省が通産省の見解として不認可にする場合もございますが、また公取の認定が得られないために不認可にする場合もございます。公取の認定が得られなかつた場合の例

は、今公取の委員長の御答弁の通りに私どもも考えております。通産大臣だけの考え方で、不況対策としてこういうことをやるのは適当でない。あるいは法律上の要件を満たしてないから不認可とした場合には、通産大臣が被告であつて少しもさしつかえないと考えておられます。

○栗田委員 通産省がそういう見解を持つておるとすれば、これは重大なこととして考えなければいかぬ。なぜかというと、申請があつても通産省がかつてに通産省独自の考え方によつて不認可にすることができるということと、もう一つは公取の認定によつて認可不認可を決定するという、この二通りがあると思うのですが、これは非常に重大なことですから、もう一回念を押したい。

中止の命令を発しなかつた。ところが私の聞くところによると、鐵道局長はある時期に櫻庭を命令したので、そんなことでどうするかということ、その鐵道局長はほかへ飛ばされたということである。そこで私は認可いたしまして、非常に社会情勢が悪くなつた場合において、政府と公取委の見解の相違によつて違つて来ると思つておるのです。そこでこの公取から勧告があつた場合においては——これはもちろん公聽会を開くのでしようが、勧告があつた場合には必要な措置をとるといふ、これだけしかうたつてないのあります。この場合において必要な措置をとらなかつた場合には、公取委としてはどうするかということです。その場合においては、公取としては第二十四条の三の第六項、第七項をただちに発動するのかどうか。この点に関しては、公取委員長のお答えを願いたいと思います。

○横田政府委員 この聴聞を行つて決定をする、この公取委の決定の内容が問題になるかと存じますが、これは今小室次長から申し上げましたように、あるいは変更をすべきではないか、あるいは取消すべきではないかというごとまで、立ち入つて主務大臣に通知をいたす場合もあると存じますし、結局この決定の内容によるわけございますが、たとえば取消すべきである、あるいは変更すべきであるという強い気持ちをもつて申入れをいたしました場合に、主務大臣の方でこれに応じないという場合は、最後の手段といたしましては、結局この条文の第六項の規定によりまして、請求をいたしましてから一月以上たちますと、適用除外の

効力がなくなる、こういうような段階になることも考えられるわけです。○栗田委員 そうすると、この場合は今度は公取委としても審決してやるとしてございまして、この点はあるいはなことではあります。そこで私の鐵道局長はまだ検討して質問を続けて来ると思います。光ほどのは私の令と公取委の処分請求の場合においては、また裁判段階においても非常な混乱を來しておるということを公取委員長は御認識ですか。

○横田政府委員 この処分の取消し請求という問題も、法理論的には相当問題を減しておりまして、おつしやる通りかなり特異な性格の制度であることは、もちろんその点は十分知つておりまして、この制度をつくつたわけだと思います。

○栗田委員 私保留しておきます。

○阿部委員 国の行政機関の違法処分に対して、人民が裁判所に對して救済を求めることができるということは、基本的人権を守る非常に重大なものだらうと思うのであります。公取委員長はいかにお考えになりますか。

○横田政府委員 私もまつたく御同感でございます。

○阿部委員 その重大な問題に対して、光ほど委員長がお答えになつたごとく、法律専門家におかれてもはなはだ疑問とする点がある。いわんやこれが適用を受けるところの一般民衆にとつて、何のことやらわからないようなたよないものを、今回改正立法としてお出しになるということは、これは少し軽率ではないかと思のりますが、いかがでありますか。

○横田政府委員 そういう法理上の問題があるということは確かにござりますので、今回はそのままお出ししますが、しかしこの点は、実は行政法であ

るいは行政訴訟法につきましては、私申し上げることはあまり權威がないのでございまして、この点はあるいは内閣法制局等の意見を聞いてくださいます。

○佐伯委員長 本日はこれにて散会いたします。

午後零時三十一分散会

○阿部委員 はなはだ不満足な御答弁でございますが、これで置いておきます。さて、さらにまた検討して質問を続けます。

○佐伯委員長 本日はこれにて散会いたします。

次会は六日午後一時より開会いたします。